

厚生労働省科学研究費補助金

腎疾患対策研究事業

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発の

あり方に関する研究

平成 24 年度総括・分担研究報告書

研究代表者 秋澤忠男

平成 25（2012）年 4 月

目次

I. 総括研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門 秋澤 忠男 3-8 ページ

II. 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科 安田宣成 10-11 ページ

東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野 宮崎真理子 12-13 ページ

熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科 北村健一郎 14 ページ

浜松医科大学医学部付属病院腎臓内科 藤垣嘉秀 15 ページ

九州大学大学院包括的腎不全治療学 鶴屋和彦 16 ページ

福島県立医科大学医学部・慢性腎臓病（CKD）病態治療学講座 旭 浩一 17 ページ

自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部 安藤康弘 18 ページ

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学
前島洋平 19 ページ

愛知小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学 上村 治 20 ページ

III 研究成果の刊行に関する一覧表 22 ページ

IV 資料

啓発ポスター、リーフレットの1例（各啓発イベントで使用、HPに掲載） 24 ページ

CKD 診療ガイド 2012 に準拠したかかりつけ医と腎専門医の CKD 病診連携ガイド（1）
（各啓発イベントで使用、医師会・医療機関配布、HPに掲載）

25-26 ページ

CKD 啓発動画 ポスター（動画は You-tube に掲載） 27 ページ

学会発表スライド（平成 23、24 年日本腎臓学会、2013 年米国腎臓学会） 28-76 ページ

主な研究成果物 78 ページ

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業
平成 24 年度 総括研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究代表者

秋澤忠男 昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門

研究分担者

旭 浩一 福島県立医科大学医学部慢性腎臓病（CKD）病態治療学講座

安藤康弘 自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部

上村 治 愛知小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学

北村健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科

藤垣嘉秀 浜松医科大学医学部附属病院腎臓内科

宮崎真理子 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野

前島洋平 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学

鶴屋和彦 九州大学大学院包括的腎不全治療学

安田宣成 名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科

研究概要

慢性腎臓病（CKD）は成人人口 8 人に一人が罹患する国民病で、進行すると透析や腎臓移植が必要な末期腎不全に進行するだけでなく、心臓血管病（CVD）の高い合併率から喫緊の対策が求められる疾患である。本研究は CKD の普及啓発を一般国民のみならず、行政、医師会、医療スタッフを対象に効率的に進め、CKD に対する国民的理解を高め、CKD に対する予防と治療の効率化に寄与することを目的に実施され、全国で行われている普及啓発活動の支援、普及啓発活動に必要な資材の開発と配布、CKD 認知度調査、健康意識の低い国民層への動画と YouTube を利用した啓発ツールの開発、啓発ツールを利用した介入の CKD 認知度に対する効果、かかりつけ医と腎専門医との連携を高める診療連携ツールの作成などを試みてきた。今年度の研究では以下のような成果が得られている。

1. 地域における普及啓発活動の促進：World Kidney Day を中心に、全国各地

で実施される記念行事に対し、各行事に共通して使用するリーフレット、ポスターを作成して各地域の主催団体に提供し、またデモ用人形や研究班が作成したバナー、などの貸与も行った。

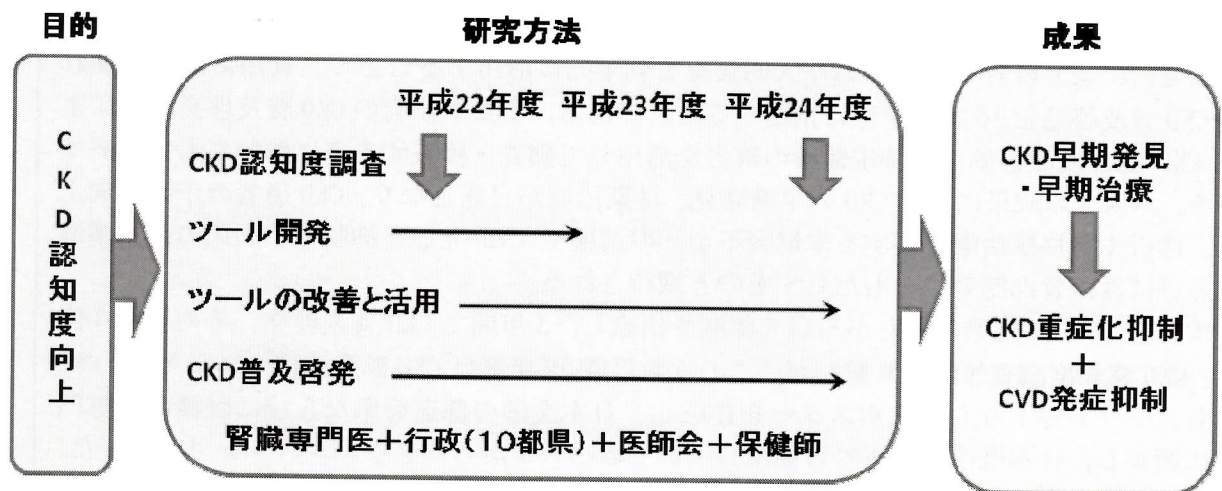
2. 全国どの地域でも活用可能な資料の作成と提供：全国で活用可能なCKD啓発ポスター、パンフレットなどの啓発ツールを作成し、事業主体、全国医師会、専門医、行政機関に配布しHPでダウンロード可能とした。

3. かかりつけ医との連携を密接にするため診療連携ツールの作成：小児用、成人用を作成し、関係団体に配布するとともに、HPでダウンロード可能とした。

3. CKD啓発動画の作成とYou-Tube上への公開：健康意識の低い国民層に対する啓発を目的に、3本のCKD啓発動画を作成してYou-Tube上に公開した。

5. 健診受診者のCKDに対する認知度とリーフレットによる介入の効果：健康意識の比較的高い健診受診者であっても、CKDに対する認知度は低く、介入効果もリーフレットでは不十分である可能性が示された。

慢性腎臓病【CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究の概要



研究の背景と目的

慢性腎臓病（CKD）対策の主要な目的は、透析や腎移植を要する末期腎不全への進行を抑制し、CKD に高率に合併する心・血管疾患の重症化を予防することにある。具体的には、CKD に対する①普及啓発の促進、②医療連携体制の整備・確立、③診療水準の向上、④医師以外を含む人材の育成、⑤研究の推進が肝要とされ、これまでの本研究では、①に対しては普及啓発を図る一般向け講演会などの行事開催の支援、その際に活用される資料の作成・整備、②に対してはかかりつけ医、メディカルスタッフや行政関係者に対する講演会開催や CKD 啓発のための上記資料の配布、③に対しては CKD 患者の最初の診療に当たるかかりつけ医と腎臓専門医との連携を緊密化するためのツールやマニュアルの作成を進めてきた。これらの過程で明らかになった解決すべき問題点として、①CKD 対策にはその取り組みに地域差があり、その是正が不可欠であること、②地域差の存在から、全国どの地域でも共通して活用可能な資料、マニュアルの作成が必要とされること、③ かかりつけ医との連携を密接にするため診療連携ツールやマニュアルの作成が不十分であること、④ CKD の認識度・関心度には国民各層で大きな差異があり、国民、とくに通常のマスコミ報道などに関心を持たない健康意識の低い市民層への CKD に対する啓発手段の検討が必要であること、⑤CKD に対する早期の取り組みには、健康意識が比較的高い市民の受診する健康診断の段階で介入することが望ましく、健康診断受診者の CKD に対する認識度を調査し、介入の結果 CKD に対する認識度に変化がみられるかを検証する必要があること、などが明らかとなった。そこで本年度の研究では上記 5 項目を中心に活動を展開した。

研究成果

1) 各地における CKD 啓発活動の支援

KDIGO が提唱する毎年第 2 木曜日（平成 24 年は 3 月 16 日）の「World Kidney Day」に合わせ、「World Kidney Day」をスローガンに、全国各地で記念行事が行われ、その支援を行った。開催された記念行事は、3 月のみに限定しても全国 26 か所に及んだ。記念行事の内容は講演会、展示会、歩行会（Walking）など多岐にわたったが、各事業に共通して使用するリーフレット、ポスターを作成して各

地域の主催団体に提供し、またデモ用人形、研究班で作成したバナーなどの貸与も行った（旭、北村、藤垣、宮崎、前島、鶴屋、安田担当）。

2) メディカルスタッフや行政関係者に対する講演会開催や上記資料の配布リーフレット、ポスターなど啓発ツール、診療連携ツールを全国 47 都道府県の行政当局と医師会、腎臓専門医に頒布し、日本慢性腎臓病対策協議会（J-CKDI）のホームページでダウンロードを可能とした。<http://j-ckdi.jp/download/index.html>。平成 23 年度末までに 34 都道府県、184 件のダウンロードがあり、主に保健所などで活用されている（旭、安藤、上村、北村、藤垣、宮崎、前島、鶴屋、安田担当）。

3) 診療連携ツール、マニュアルの作成

小児については作成されたツールを愛知腎臓財団のホームページで公開し、ダウンロードが可能とした。また、日本小児腎臓病学会と連携して、学校検診を通じた CKD 早期発見、小児腎臓病専門医との診療連携を推進した（上村担当）。<http://www.ai-jinzou.or.jp/pdf/syounimanu.pdf#view=hith>

成人についても、日本腎臓学会編 CKD 診療ガイド 2012 に準拠した、かかりつけ医と専門医の診療連携手順について新たなガイドを提言した（前島担当）。

4) CKD の新たな啓発手段の作成

健康志向の低い国民層に対する CKD 啓発を目的として、新たに作成した CKD 啓発用動画下記 3 編を YouTube 上で公開した。

①<http://www.youtube.com/watch?v=X76lJxCAHQE>、

②<http://www.youtube.com/watch?v=X76lJxCAHQE&feature=related>

③<http://www.youtube.com/watch?v=dgYmkfcvQC0>

これまでに各 5,708 件、2,782 件、423 件の閲覧があった。動画による CKD 啓発はきわめて有効な手段となる可能性が高く、さらに種類を増やし、その効果を、宮城県、岐阜県、愛知県、岡山県などの CKD 啓発講演会で使用されている CKD 認知度調査ツールを活用して検証していく必要がある（安藤担当）。

5) 特定健診受診者の CKD 認知度調査

特定健診施設で、受診者の CKD 認知度・自覚率を経年的に調査し、CKD に対する啓発が認知度の変化に及ぼす影響を検討する目的で、認知度改善を検証する前向き介入研究を日本腎臓学会に申請し、倫理委員会の承認を得た。また、その予備的調査を解析した結果、健康意識が高い健診受診者であっても、CKD 認知率・自覚率は低く、リーフレットによる啓発活動では、その効果は限定される可能性が高い、との結果を得た（安田、前島担当）。

以上

研究班員名簿と分担領域

研究者名	分担した研究項目	研究実施場所 (機関)	研究実施期間
秋澤 忠男	ツール開発 開発ツールの評価 CKD普及啓発	昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門 (昭和大学医学部)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
旭 浩一	ツール開発 CKD普及啓発	福島県立医科大学医学部・慢性腎臓病 (CKD) 病態治療学講座 (福島県立医科大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
安藤 康宏	CKD普及啓発	自治医科大学・腎臓内科部門・透析部 (自治医科大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
上村 治	ツール開発	あいち小児保健医療総合センター腎臓科・小児腎臓病学 (あいち小児保健医療総合センター)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
北村 健一郎	CKD普及啓発	熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科 (熊本大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
藤垣 嘉秀	ツール開発 CKD普及啓発	浜松医科大学医学部附属病院・腎臓内科 (浜松医科大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31

宮崎 真理子	CKD普及啓発	東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌分野 (東北大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
前島 洋平	ツール開発 CKD普及啓発	岡山大学大学院医歯薬総合研究科・CKD・CVD地域連携・心腎血管病態解析学 (岡山大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
鶴屋 和彦	CKD普及啓発	九州大学大学院包括的腎不全治療学 (九州大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
安田 宜成	ツール開発 CKD普及啓発	名古屋大学大学院CKD地域連携システム寄附講座 (名古屋大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31

分担研究報告書

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病 (CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 安田宣成 名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科
准教授

研究要旨

慢性腎臓病 (CKD) の認知度を効率的に高めることを目的に、普及・啓発手段としてのリーフレットなどの開発とこれらの HP への掲載と同時に、日本腎臓学会の CKD 診療ガイド改訂にあわせて診療連携の手引きの改訂を行った。また、愛知県ならびにその近隣における CKD 普及・啓発活動を推進した。

A.研究目的

我が国における CKD の認知度は未だ低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討した。

B.研究方法

愛知県内とその近隣地域において、世界腎臓デーに合わせた市民公開講座をはじめ、CKD 普及・啓発のための講演会を積極的に開催した。また、CKD 病診連携マニュアルを改訂するとともに、新たな CKD 普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、HP よりダウンロード可能とした。さらに、CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し、特定健診受診者を対象に調査を実施した。

C.研究結果

愛知県と近隣地域において CKD 普及・啓発のための講演会、市民公開講座、イベントを定期的に開催し、多くの参加者を得た。平成 22 年度に作成した CKD 病診連携マニュアル (成人) の内容を、日本腎臓学会が改訂を進める CKD 診療ガイド 2012 に合致するように、作成 WG (前島、藤垣、北村、安田) を組織して修正し、HP に掲載した。中津川市において実施した CKD 認知度調査内容を解析し、CKD 認知度が未だ低いことを見出した。

D.考察と結論

CKD 啓発ツールの開発と整備により、これらの資材が全国の CKD 普及啓発運動に活用可能となった。改訂された CKD 診療マニュアルは各地域の CKD の病診連携に有効に利用さ

れることが望まれる。愛知県内では、多くの団体と協力した地域の CKD 普及・啓発活動を行ったが、今なお CKD の認知度は低く、今後も継続的な取り組みが必須である。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 宮崎真理子 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野准教授

研究要旨

慢性腎臓病（CKD）の普及啓発のため、H22 年に設立された宮城県慢性腎臓病対策協議会と協力して県内・仙台市内で市民公開講演会を開催した。また、聴衆や参加者の特徴や意識を参加者アンケート調査から検討した。一方、小児 CKD 対策として、小児 CKD の診断のための資料、小児腎臓医が常勤する医療機関のリストを作成し、配布した。

A.研究目的

腎臓専門医、保健師、行政や地方医師会が連携・協力して CKD 認知度を高め、住民の健康増進をはかるため日本 CKD 対策協議会の活動の一環として、宮城県内各地域の地理的条件や医療体制を考慮した啓発をきめ細かく行った。この活動の中で、住民への啓発の効果や課題を検討した。また、宮城県で不足する小児腎臓専門医紹介の指標、紹介先の専門医療機関などの情報を提供し、小児 CKD スクリーニングの支援を図った。

B.研究方法

宮城県広域 7 医療圏において、宮城県慢性腎臓病対策協議会と協力して市民公開講演会を開催した。その際事前申し込み者アンケート調査を行い、CKD の認知度も含めた回答を分析した。

C.研究結果

来場者アンケートで関心の高かった高血圧と腎臓病、および糖尿病性腎症を市民公開講演会のテーマとした。アンケートの分析では、CKD についての関心がある市民が訪れる講演会においても CKD について聞いたことがないとの回答が過半数を占め、認知度は依然低かった。

E.考察

普及啓発活動にもかかわらず、一般市民の CKD についての知識と認知度は低く、今後もこうした取り組みが必要と考えられた。一方、小児 CKD 対策については、情報提供にもかかわらず十分な成果をあげることができず、今後の課題と考えられた。

F.結論

CKD の認知度は低く、今後も積極的な普及・啓発活動が必要である。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病 (CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 北村健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科
准教授

研究要旨

CKD はその患者数から我が国の国民病の一つに数えられるが、CKD に対する国民的認知度は低い。CKD を普及啓発し、CKD の早期発見・早期治療を可能とする普及・啓発ツールや病診連携マニュアルを開発し、HP で公開するとともに、熊本県内における CKD 普及啓発活動を行った。

A.研究目的

CKD に対する国民的認知度は低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念されることから、CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討した。

B.研究方法

CKD 普及啓発のリーフレットを作成するとともに、CKD 病診連携マニュアルの改訂を行い、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して HP よりダウンロード可能な形とした。CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し、特定健診受診者を対象に実施した。

C.研究結果

研究班内作成 WG (前島、藤垣、北村、安田)にて作成した CKD 病診連携マニュアルを追加改訂し、改訂版を公表した。また熊本市の行政と連携し、産・官・学の協働による設立した CKD 対策推進会議を中心に、CKD 普及啓発のための市民公開講座、講演会を県内、市内で定期的を開催することができた。

D.考察

改訂された CKD 病診連携マニュアルの積極的利用により、かかりつけ医における CKD 認知度が向上し、病診連携が進展した。しかし、市民の CKD 認知度は低く、今後も CKD 普及啓発ツールの活用や、行政との密接に連携した CKD 対策が重要である。

E. 結論

改訂された CKD 病診連携マニュアルの広い活用が期待される。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 藤垣嘉秀 浜松医科大学医学部附属病院腎臓内科 准教授

研究要旨：CKD 対策は生命予後および医療経済の両面から重用であるが、一般国民における CKD 認知度は低い。認知度を高め、CKD の早期発見と早期受診を促進するため静岡県での CKD 普及啓発、CKD 診療連携を促進し、とくに浜松市における CKD 認知度推進における問題点の検討と対策に取り組んだ。

A.研究目的

CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用や行政との連携による認知度向上の方法と効果について検討した。

B.研究方法

静岡県慢性腎臓病対策協議会と連携し、関係各機関への CKD 対策の働きかけを実施し、行政の健康福祉担当者との協力体制を確立した。

C.研究結果

CKD に関する普及啓発活動に関しては県内、浜松市内で講演会や市民公開講座を定期的
に実施し、市民、医療・行政関係者、マスコミなどの参加を募り、またアンケート調査結果
の分析を行った。さらに、静岡県内基幹病院の CKD 診療に携わる医師を中心とした静岡県
慢性腎臓病対策協議会の連絡会を定期的に開催し、地域内での効果的な CKD 普及啓発につ
いて検討を加えた。

D.考察・結論

CKD 認知度向上に向け、静岡県・浜松地域での組織的取り組みと、その実施体制を構築
することができた。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 鶴屋和彦 九州大学大学院包括的腎不全治療学 准教授

研究要旨

CKD は国民の健康を阻害する重大な疾患であるがその認知度は低い。この認知度を高め、健診や専門医受診への動機付けを高める目的で、福岡県慢性腎疾患予防対策委員会と協力して県内、市内の一般住民への CKD 啓発促進事業、及び医療関係者を対象とした普及啓発活動を行った。また、かかりつけ医、専門医間の CKD ネットワーク構築を試みた。

A.研究目的

一般住民の CKD 認知度を高めるために、生活習慣病や糖尿病などの病態と CKD との関係とその発症予防、早期治療の必要性を啓発した。

B.研究方法

一般住民を対象とした市民公開講座、保健師、栄養士、かかりつけ医を主体とする医師会会員など、医療関係者を対象とする CKD 啓発の講演会を開催して、CKD の普及啓発を行った。また、医師、地域での保健活動を担うメディカルスタッフとのネットワークを構築した。

C.結果

CKD に関する普及啓発を目的とした市民公開講座、講演会を行政、福岡県腎臓病患者連絡協議会、全国腎臓病患者連絡協議会等の患者団体、国民健康保険連合会、医師会、慢性腎疾患予防対策委員会などと共催し、福岡市内、福岡県内で定期的実施した。また、福岡県、福岡県医師会と連携し、福岡県内における慢性腎臓病に関する病診連携を目的と具体的なシステムを構築し、その運用を開始した

D. 考察・結論

CKD の認知度を高めるには一般住民のみならず、医療従事者を含めた啓発活動が必要である。CKD 診療ネットワークシステムはさらに検討・改良が必要である。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病 (CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 旭 浩一 福島県立医科大学医学部・慢性腎臓病 (CKD) 病態治療学 講座
准教授

研究要旨

前年度の研究で作成した一般市民向け CKD 普及啓発ツール (リーフレット、ポスター) を利用し、福島県慢性腎臓病対策協議会と協力して、全県的に一般市民向け公開講座を開催するとともに県内地域毎に医療者側 (かかりつけ医、コメディカルスタッフ) を対象とした講演会を実施した。

A.研究目的

従来把握されてきた福島県内の腎臓専門医の不足と偏在と県内の CKD 診療の現状認識に基づき、有効な CKD 普及啓発活動を具体化し、実施する。

B.研究方法

前年に引き続き、一般市民向け公開講座、医療者側 (かかりつけ医、コメディカルスタッフ) への啓発を目的とした講演会を実施した。また、CKD 啓発のための資材、情報公開のための福島県版ウェブサイトの立ち上げ、その活用を図った。

C.研究結果

市民向け公開講座 (各二次医療圏持ち回り) を世界腎臓 Day の啓発イベントに合わせて実施し、CKD 関連の講演会を県内各地で企画・開催した。また、福島県版ウェブサイトについても、その掲載内容を更新し、一般から利用しやすいよう、改良を加えた。

D.考察

福島県慢性腎臓病対策協議会と協力した積極的活動を展開し、多くの成果をあげることができた。しかし、健康に関心の薄い、若年層などへの対策は未だ不十分で、今後の積極的対応が必要であると考えられた。

E.結論

福島県内における CKD に対する県民への普及啓発を今年も推進することができた。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 安藤康弘 自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部教授

研究要旨

1,330 万人に上る我が国の CKD 患者数は、今後も増加が予想される。しかし、国民、とくに健康に無関心な層の CKD 認知度は極めて低い。そこで、従来の CKD 普及・啓発活動の対象外となっているような市民に対して有効と思われるインターネット上の動画を作成して YouTube 上に公開し、新たな市民層からのアクセスを得た。

A.研究目的

我が国における CKD の認知度は未だに低く、とくに健康に対しする関心の低い市民層でその傾向は顕著である。そこで、これらの市民層にも受け入れが期待される新たな CKD 普及・啓発ツールを開発し、インターネット上に公開し、CKD 認知度の改善効果について検討した。

B.研究方法

CKD 啓発動画を作成して無料で閲覧可能な YouTube 上で一般公開し、その反響とダウンロード回数の推移を検討した。

C.研究結果

YouTube 上に公開された動画には多数のアクセスがあり、その数は掲載動画数と掲載期間に伴い増加した。本動画の存在を各地の CKD 啓発イベント講演会や関連学会、またマスコミなどで、「YouTube による啓発動画配信の試み」として広く紹介した。

D.考察

CKD 認知度向上にあたっては、健康障害を自覚していない「無関心層」へのアプローチが不可欠であり、携帯電話やインターネットなど幅広い媒体を利用しての広報活動が重要である。今回の取り組みは、こうした普及啓発ツールの可能性を開くもので、こうした新しい普及啓発ツールの評価が今後重要と考えられる。

E. 結論

CKD 普及啓発の新たなツールとして、インターネット上の動画映像配信を行い、一定のアクセス数を得た。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 前島洋平 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・
心腎血管病態解析学 教授

研究要旨

CKD の普及啓発を実施し、我が国における CKD の認知度を向上させ、CKD の早期発見・早期治療を可能とすることを目的に、CKD の認知度調査を行い、普及啓発ツールや、CKD 病診連携マニュアルを開発・改訂した。また、岡山県における CKD 普及・啓発活動を行った。

A.目的

CKD の早期発見と早期の治療開始を目的に、CKD 認知度を調査し、CKD 普及・啓発ツール等の効果を検討するとともに、CKD 病診連携マニュアルの作成・改訂を行った。

B.研究方法

岡山県内における CKD 普及・啓発イベントを実施するとともに、CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し、特定健診受診者を対象に調査を実施した。

C.研究結果

岡山市内を中心に県内で定期的に CKD 普及啓発イベントを実施した。CKD 認知度調査では認知度は一般対象では 29%と低く、特定健診受診者に限っても認知度は不十分であった。

D.考察

CKD の継続した普及・啓発活動にもかかわらず、その認知度は低く、CKD 普及啓発ツールの開発とそれらを活用したさらなる啓発活動が必要である。

E.結論

CKD 認知度を向上させる取り組みが、今後とも重要である。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業
平成 24 年度 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究
小児慢性腎臓病対策における診療連携について

研究分担者 上村 治 愛知小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学

研究要旨

2009 年に作成した「愛知県腎臓病学校検診マニュアル」の小児腎臓専門施設への紹介の目安に従って診療所から紹介された中等度以上の尿所見を有する小児を対象に、病理組織診断、年齢、性別、血圧、尿検査所見、血液検査所見、腎機能検査所見などの登録を行うシステムを作成し、対象患者について、情報を収集・解析した。今年の解析でも、最終診断で最も多かったのは IgA 腎症であった。

A.研究目的

成人 CKD に比較し、小児 CKD は短期間に、若年期に末期腎不全に至る。そこで、小児独自の対策が必要である。本研究では愛知県で腎臓病学校検診を受け、一次から三次（医療機関受診）までの検診の結果、一定の基準を満たして小児腎臓専門施設に紹介または受診した患者について、腎生検施行例、非施行例を含めて包括的に、通常診療で得られるデータの登録を行い、データベースを構築し、その成果を検討した。

B.研究方法

愛知県で腎臓病学校検診を受け、上記の基準を満たす患者について、小児腎臓専門施設より、症例毎に、病理組織診断、年齢、性別、血圧、尿検査所見、血液検査所見、腎機能検査所見などの登録を行い、データベースを構築した。登録された情報を基に、生検実施症例数、病理組織診断分類、臨床所見に関する統計調査を行った。

C.研究結果と考察

今年解析された登録症例の最終診断は IgA 腎症が最多で、TINU、微小糸球体変化、BOR 症候群、体位性蛋白尿、慢性糸球体腎炎、ナットクラッカー症候群、無症候性蛋白尿など原因疾患は広く分布し、患者の多様性が認識された。

D.結論

愛知県内では腎臓病学校健診後の異常症例についての登録データベースを構築し、データの収集を開始し、個別データの解析を行うことが可能となった。